

## 平成 20 年 8 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 10 月 10 日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスG  
 コード番号 2484 U R L <http://yumenomachi.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 利江  
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）阿部 夏朗 TEL (06)4704-5401  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 11 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 27 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 20 年 8 月期の業績（平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月期	940	23.4	262	14.6	276	14.8	156	7.6
19 年 8 月期	762	17.4	229	34.6	240	60.6	145	4.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 8 月期	2,909	23	2,728	86	7.6	11.2	27.9
19 年 8 月期	8,304	11	7,605	75	7.7	12.0	30.1

（参考）持分法投資損益

20 年 8 月期 - 百万円

19 年 8 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 8 月期	2,804		2,113		75.4	38,816	04
19 年 8 月期	2,126		1,994		93.8	112,375	39

（参考）自己資本

20 年 8 月期 2,113 百万円

19 年 8 月期 1,994 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月期	214	399	1	1,044
19 年 8 月期	253	1,142	57	431

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 8 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 8 月期	- -	- -	- -	2,500 00	2,500 00	44	30.1	2.3
21 年 8 月期 (予想)	- -	- -	- -	900 00	900 00	48	30.9	2.4
21 年 8 月期 (予想)	- -	- -	- -	1,200 00	1,200 00	-	31.1	-

### 3. 平成 21 年 8 月期の業績予想（平成 20 年 9 月 1 日 ~ 平成 21 年 8 月 31 日）

（%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	555	24.4	135	3.3	145	5.9	84	7.9	1,542	87
通 期	1,200	27.6	340	29.6	360	30.2	210	34.5	3,857	17

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 以外の変更 : 無

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年8月期	54,444株	19年8月期	17,752株
期末自己株式数	20年8月期	-株	19年8月期	-株

業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。
2. 平成19年8月31日現在の株主に対し平成19年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。なお、「1. 平成20年8月期の業績」の19年8月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株あたり純資産並びに「2. 配当の状況」の19年8月期の1株当たり配当金は株式分割前の株数にて算出したものであります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、資源高をはじめとする原材料価格の高騰、米国に端を発するサブプライムローン問題により、景気の先行き不透明感が増しており、個人消費が低迷しております。

当社の事業領域であるインターネットの分野におきましては、平成19年度におけるPCの利用率、携帯・PHSの利用率が、それぞれ85.0%、95.0%と高い普及率を示し、インターネットの利用率が74.4%と、一般にネット利用が浸透しております。ネット上での商品サービスの購入についても、ネット利用者の39.0%が1年間に利用しており、ブロードバンド化・モバイル化の流れが強まる中で、今後、一層の普及が見込まれます。（「平成19年通信利用動向調査 総務省」）

このような環境のなかで、当社は主力の「出前館事業」において、前期に引き続き、競争力の源泉である加盟店開発を推進いたしました。また、主要携帯3キャリアでの公式サイト化を完了させ、モバイル需要を広く取り込める体制を整備するとともに、平成20年3月より開始した、「ASKUL」との提携による新チャネル構築等によって、PCを含む出前館ユーザーの獲得チャネルの多様化を推し進めました。この結果、加盟店舗数、ユーザー数、オーダー数ともに過去最高水準を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は940,528千円（前期比23.4%増）、経常利益は276,497千円（前期比14.8%増）、当期純利益は156,159千円（前期比7.6%増）となりました。

前事業年度及び当事業年度の売上高を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業	699,950	91.8	891,416	94.8	191,465	27.4
広告代理事業	35,711	4.7	15,083	1.6	△20,628	△57.8
駆けつけ館事業	26,440	3.5	34,028	3.6	7,587	28.7
合計	762,103	100.0	940,528	100.0	178,424	23.4

#### <出前館事業>

出前館事業においては、当事業年度末における加盟店数は約8,400店舗（前事業年度末比約1,100店舗増）、会員数は約188万人（前事業年度末比約72万人増）となり、年間オーダー数は約460万件（前期比42%増）でありました。

携帯3キャリアでの公式サイト化や提携による集客チャネルの充実、FUNポイントの決済利用開始による利便性向上等によって、集客力やリピート率が改善いたしました。

以上の結果、出前館事業の売上高は891,416千円（前期比27.4%増）となりました。

#### <広告代理事業>

広告代理事業においては、受注獲得に努めましたが、前期に発生した携帯電話パンフレット等の大口案件を継続して受注することができず、減収となりました。

以上の結果、広告代理事業の売上高は15,083千円（前期比57.8%減）となりました。

#### <駆けつけ館事業>

駆けつけ館事業においては、専属のスタッフを配置し加盟店の開拓に注力いたしました。利用者が便利と感じるような店舗数水準には達していないものの、加盟店の業種が広がるなどの成果が見られました。

以上の結果、駆けつけ館事業の売上高は34,028千円（前期比28.7%増）となりました。

②次期の見通し

当社では、引き続き中核である出前館事業の拡大のため「出前館」の認知度の向上、加盟店数の獲得による集客力の更なる向上を目指してまいります。認知度の向上策としては、PC、携帯など様々な端末からの流入を増やす事で、幅広い生活シーンで「出前館」を利用できるようにするとともに、パブリシティを中心とした広報活動も継続して実施してまいります。一方、加盟店の増加策については、首都圏エリアの深堀りとともに、大阪本社に営業部門を設置し、西日本エリアでの加盟店開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、獲得した会員に対しては、メールニュースの配信やポイントサービスの充実等の会員サービス拡充を通して、リピートオーダー数の増加に取り組んでまいります。

その他の広告代理事業及び駆けつけ館事業においても、今後の収益の柱となるように育成を図ってまいります。

平成21年8月期の業績予想は、売上高1,200,000千円、経常利益360,000千円、当期純利益210,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比で171,637千円増加し、1,721,529千円となりました。増加の主要因は、現金及び預金が112,768千円、売掛金が42,817千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比で506,349千円増加し、1,083,067千円となりました。増加の主要因は、投資有価証券が438,650千円増加したことによるものであります。

以上により総資産残高は、前事業年度末比で677,986千円増加し、2,804,597千円となりました。

負債残高は前事業年度末比で559,573千円増加し、691,296千円となりました。増加の主要因は、未払金が518,466千円増加したことによるものであります。

純資産残高は前事業年度末比で118,412千円増加し、2,113,300千円となりました。増加の要因は、当期純利益156,159千円によるものであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、預入期間が3か月を超える定期預金の払戻による収入の増加等により、前事業年度末に比べ612,768千円増加し、1,044,222千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、214,075千円となりました。これは主として税引前当期純利益268,122千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果増加した資金は、399,920千円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、1,227千円となりました。これは株式の発行による収入42,584千円があった一方、配当金の支払額43,812千円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率（％）	95.0	94.3	93.8	75.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	471.1	206.6	167.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 平成17年8月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載をしておりません。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と捉えており、当期純利益の30%を目標とした剰余金の配当を行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社はインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 宅配市場動向について

日本における宅配市場は、市場が顕在化している食品宅配の分野だけでも平成21年には1兆7,400億円と予測されており、その後も約10%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております（矢野経済研究所「食品宅配市場の展望と戦略 2007」）。また、食品以外のクリーニング等のサービスも消費者ニーズの変化に合わせて宅配サービスに進出する傾向が見られます。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社は「出前館事業」の売上高が平成20年8月期において全売上高の94.8%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社は「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」や株式会社リクルートが運営する「hotpepper.jp」等のポータルサイトや他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 駆けつけ館事業について

当社はジャパンベストレスキューシステム株式会社より「駆けつけ館」のサイト運営委託を受けております。契約の終了に伴い運営委託先を他社に変更した場合、また、相手先の事業戦略の変更等から、契約内容の変更、契約期間満了、契約更新拒絶、契約解除等の理由により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 他社との競合について

当社は「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社と同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) システム障害について

当社の事業は、パソコン、携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、カスタマーセンターマネージャーをプロジェクトリーダーとし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、当社では個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社で管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、当社に対する損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社の信用低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 技術・サービスの陳腐化について

当社が展開している「出前館事業」及び「駆けつけ館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 経営上の重要な契約について

当社の事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約、ジャパンベストレスキューシステム株式会社と「駆けつけ館」のシステム開発、運用に係るシステム開発運用基本契約を締結しております。これらの契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社に不利な形で変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社は、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社の事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成20年8月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員43名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成20年8月末現在、ヤフー株式会社は当社の議決権の39.67%を所有し、当社はヤフー株式会社の関連会社になっております。当社はヤフー株式会社が運営するサイト「Yahoo! JAPAN」に対して平成17年7月よりコンテンツ提供を行っております。

また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、ヤフー株式会社の検索事業部長である志立正嗣氏を社外取締役として招聘しておりますが、当社の経営方針や事業活動・経営判断については、当社取締役会で決定する等、上場会社として独立性をもって経営しております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日、平成17年2月16日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は4,656株であり、発行済株式総数54,444株の8.6%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、剰余金の配当を行うことを決定していく所存であります。将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 有価証券等保有資産価値の変動

当社は、非上場の債券を保有しており、為替、債券価格等の変動リスクを有しており、さらに発行会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館（<http://demaee-can.com>）」（以下「出前館」）の運営を主たる事業としており、「出前館」の運営以外に、「出前館」の運営を通じて培ったノウハウ、加盟店ネットワークを活用し「広告代理事業」、生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館（<http://kaketsuke-can.com>）」（以下「駆けつけ館」）の運営も展開しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> </ul>
広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販促物配布代行サービス</li> <li>・ 販促物製作代行サービス</li> </ul>
駆けつけ館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> </ul>

### 1. 出前館事業

#### (1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が outlet しております。消費者はPCや携帯電話を介して「出前館」にアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9：00～24：00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

#### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成20年8月末現在で約8,400店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットについても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャンネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

#### (3) 利用者について

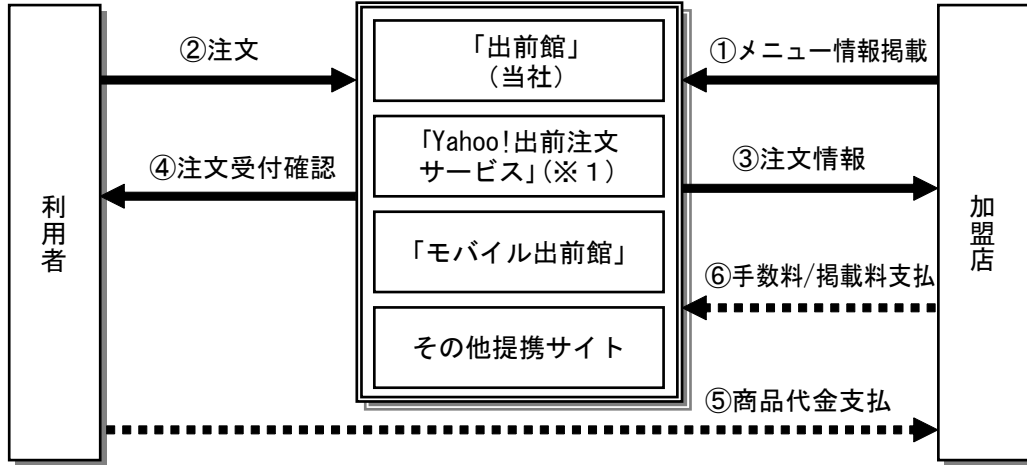
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成20年8月末現在の会員登録者数は約188万人となっております。会員登録を行わなくとも「出前館」の利用は可能ですが、会員登録を行うことによって、次回以降に届け先の住所を入力する必要が無く、また、利用額に応じたポイントを受け取ることができます。

(4) 収益機会について

当事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、「出前館」サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



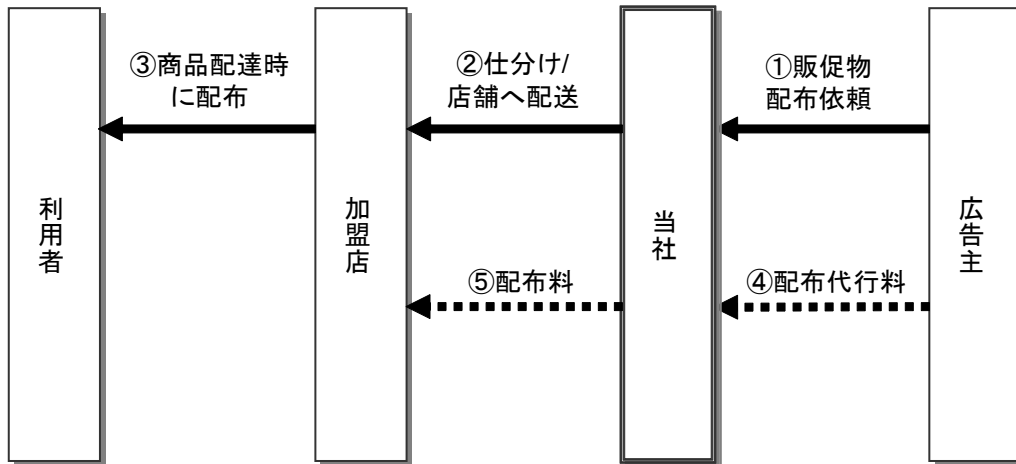
(※1) 「Yahoo! 出前注文サービス」は、その他の関係会社であるヤフー株式会社との共同事業であります。

2. 広告代理事業

(1) 販促物配布代行サービス

当社が、一般の企業からチラシ等の販促物配布を請負い、加盟店のネットワークを活かし、商品の配達時に広告主からの販促物を商品と一緒に配布する事業を行っております。販促物を消費者に直接手渡しできることから、配布依頼主にとって既存のポスティングサービスやダイレクトメール等と比べ、利用者からのアプローチ率が比較的高いというメリットがあります。

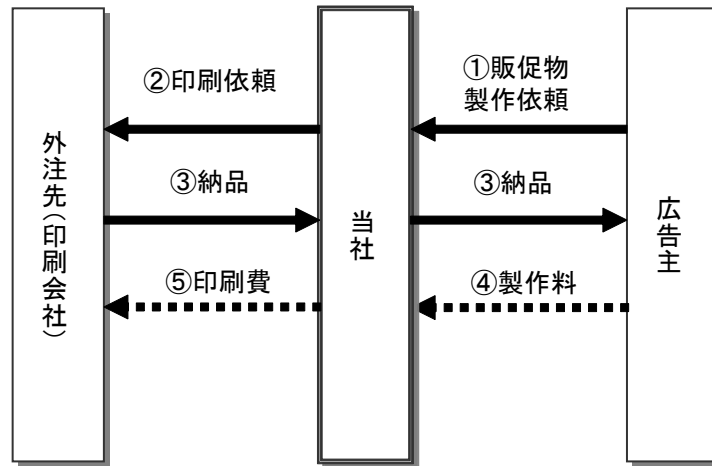
事業系統図は下記のとおりとなります。



(2) 販促物製作代行サービス

主に加盟店から、チラシやクーポン券等の販促物製作の代行を請負っております。主に、チラシの内容についてのコンサルティングやデザインなどを当社で行うことで付加価値を提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 駆けつけ館事業

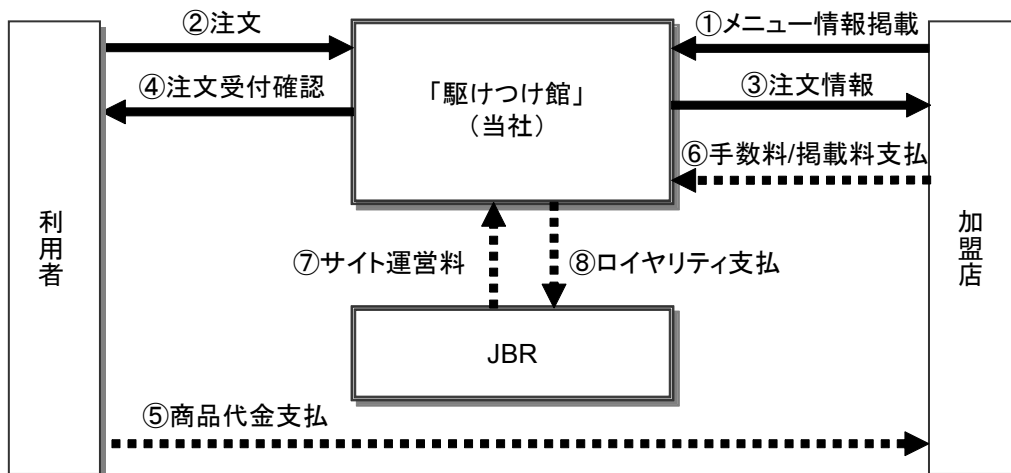
(1) 「駆けつけ館」について

水回りの修理、ハウスクリーニング、パソコントラブルの解決等の出張サービスに関するポータルサイト「駆けつけ館」を運営しております。当サイトの所有者はジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「JBR」）であり、当社はJBRよりサイト運営委託を受けております。各地域の「困ったときに役立つ」情報の閲覧、「困ったときに、すぐ駆けつけてくれる」サービスの検索・見積り・注文を行うことができます。

(2) 収益機会について

サイトの加盟店から、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。また、ハードウェアやサイトのメンテナンスに必要な運営保守料をJBRから受け取っております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が運営する宅配・デリバリー専門サイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる新しいインフラの提供をすることで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社の基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、会員数・総注文数・総流通額・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が運営している宅配・デリバリー専門サイト「出前館」は、出前に特化したポータルサイトであることが最大の強みであり、今後も出前分野での強みや、顧客基盤を最大限に生かして事業展開を行ってまいります。そのために、これまでに取り組んできた加盟店開拓の仕組みを生かして、引き続き地域の人気店や老舗の名店など加盟店のラインアップを充実させてまいります。特に、首都圏と比べて加盟店の少ない地域における加盟店数を充実させることで、加盟店・サイト利用者双方の満足度を高められるよう、営業人員の強化と店舗開拓の仕組みの更なる効率化に取り組んでまいります。また、既加盟店に対しては、「出前館」による出前受注代行だけでなく、サイト顧客基盤を活用したプロモーションやリサーチ・分析など、店舗運営の支援を目的とした付加価値の高い商品を提供することで、加盟店へのサポート範囲を深めて加盟店単価を上げていくと共に顧客満足度・サイトが持つサービスの価値向上を図ってまいります。

また当社は、「出前館」以外にも出前の概念を生活サービスの領域に拡大した「駆けつけ館」の運営、デリバリーのネットワークを活かした広告代理事業、テイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営も行っております。

「駆けつけ館」では、水周りのトラブルやクリーニングの集配などの出張サービスに対する受注代行を行っており、今後の「出前館」の順調な成長との相乗効果により大きく伸びていく事業領域であると認識しております。そのため、「駆けつけ館」におきましても、「出前館」と同様に一層の加盟店の拡大とサイト利用者の拡大、及びサイトの認知度の向上を基本戦略としております。

広告代理事業に関しては、店舗が持つデリバリーのネットワークを利用した販促方法を中心に展開していることから「出前館」を始めとする運営サイトの今後の成長に伴って売上に寄与していくものと考えており、当事業における顧客の拡大、並びに顧客満足度の向上を目指してまいります。

その他関連事業として、平成19年1月よりテイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営を開始し、既に大手チェーン数社に加盟いただいております。この事業は「出前館」同様、成長を続ける中食市場における事業展開であり、今後伸びていく事業領域と認識しております。今後は引き続き大手チェーンの加盟による認知度向上とサイトの持つサービスの価値向上、利便性の向上を基本戦略としております。

以上の内容から「出前館」及び「駆けつけ館」は継続的に成長し利益を計上することができる事業であると考え、今後も「出前館」及び「駆けつけ館」の成長を中心とした事業展開を行ってまいります。

なお、より一層の収益機会の拡大をすべく、今後も「予約館」のような当社が運営するサイトと関連の深い、インターネット・デリバリー・地域情報をキーワードとした新しい事業の展開を模索していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1世帯あたり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。（飲食宅配サービスの市場：2007年度見込1兆6,380億円－矢野経済研究所調べ）。また、インターネット利用人口の増加や、ブロードバンドの普及、携帯電話のポケット定額料金制導入等を背景に、電子商取引市場は成長過程にあると考えられます。しかしながら、宅配サービスにおいては未だ電話による注文が殆どであり、インターネット注文自体の認知度は低い状況にあります。このような状況下で、当社が事業を引き続き進展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

①サイトの使いやすさの向上と継続的な利用の促進

宅配サービスにおいては電話による注文がほとんどであり、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえない状況ではあるものの、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

認知度の高まりを十分に生かすためにも、これまでの認知度向上の取り組みは続けながら、今後サイトへ訪問してきたユーザーが容易に注文できるように、サイトの使いやすさの向上策の検討・実施に取り組んでまいります。

また、上記活動により獲得したサイト利用者の継続的な利用促進についても十分とは言えず、今後、施策の検討・実施に取り組んでまいります。

②地方及び個店を重点とした新規加盟店開拓

地方都市における新規加盟店開拓はこれまでも取り組んできたものの、加盟店数は大都市圏に比べてまだ十分とは言えず、今期も引き続き取り組んでいくべき課題と認識しております。大阪本社に営業部門を設置するなど、首都圏エリア以外での店舗開拓を推進いたします。

また、地域の中華料理店や蕎麦店のような個店については、加盟獲得の余地を多く残しております。前事業年度中に確立した加盟店開発の仕組みや、営業ノウハウの蓄積を通して、今後より一層の加盟獲得を推進してまいります。

③人材の確保・育成

当社事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

④個人情報管理の強化

当社では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化をすることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守により個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,431,454		1,544,222		
2. 売掛金		99,403		142,220		
3. 前払費用		3,976		7,827		
4. 繰延税金資産		11,250		25,005		
5. 未収入金		—		1,073		
6. その他		5,362		4,877		
貸倒引当金		△1,555		△3,697		
流動資産合計		1,549,892	72.9	1,721,529	61.4	171,637
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,207		9,389		
減価償却累計額		915	5,292	1,337	8,051	
2. 車両運搬具		1,455		—		
減価償却累計額		816	639	—	—	
3. 工具器具備品		54,314		90,932		
減価償却累計額		24,644	29,669	48,820	42,112	
4. 土地			310		310	
有形固定資産合計			35,911		50,475	1.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			90,334		125,207	
2. その他			11,894		11,992	
無形固定資産合計			102,229	4.8	137,200	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,000		443,650		
2. 長期性定期預金		400,000		400,000		
3. 破産更生債権等		537		1,079		
4. 長期前払費用		2,903		2,193		
5. 差入保証金		24,578		20,072		
6. 繰延税金資産		4,245		27,626		
7. その他		1,850		1,850		
貸倒引当金		△537		△1,079		
投資その他の資産合計		438,578	20.6	895,392	31.9	456,814
固定資産合計		576,718	27.1	1,083,067	38.6	506,349
資産合計		2,126,611	100.0	2,804,597	100.0	677,986
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		29,712		548,179		
2. 未払法人税等		81,665		85,344		
3. 未払消費税等		9,045		13,539		
4. 前受金		21		246		
5. 預り金		2,348		4,863		
6. 前受収益		1,785		723		
7. ポイント引当金		7,144		38,265		
8. その他		—		135		
流動負債合計		131,723	6.2	691,296	24.6	559,573
負債合計		131,723	6.2	691,296	24.6	559,573

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,073,125	50.5	1,094,650	39.0	21,525
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		624,225			645,750		
資本剰余金合計			624,225	29.3	645,750	23.0	21,525
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		297,537			409,317		
利益剰余金合計			297,537	14.0	409,317	14.6	111,779
株主資本合計			1,994,887	93.8	2,149,717	76.6	154,830
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	△36,417	△1.2	△36,417
評価・換算差額等合計			—	—	△36,417	△1.2	△36,417
純資産合計			1,994,887	93.8	2,113,300	75.4	118,412
負債・純資産合計			2,126,611	100.0	2,804,597	100.0	677,986



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		762,103	100.0		940,528	100.0	178,424	
II 売上原価			157,212	20.6		155,543	16.5	△1,668	
売上総利益			604,890	79.4		784,984	83.5	180,093	
III 販売費及び一般管理費			375,859	49.3		522,615	55.6	146,755	
営業利益			229,030	30.1		262,369	27.9	33,338	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			11,517			14,716			
2. その他			1,106	12,624	1.6	81	14,798	1.6	2,174
V 営業外費用									
1. 株式交付費			897			466			
2. その他		7	904	0.1	203	669	0.1	△234	
経常利益			240,750	31.6		276,497	29.4	35,747	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		1,377			—				
2. 違約金収入		14,475	15,852	2.1	—	—	—	△15,852	
VII 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			12			3,147			
2. プロジェクト中止損失			7,625			—			
3. 過年度ポイント引当金繰入額			2,101			—			
4. 和解金		—	9,738	1.3	5,228	8,375	0.9	△1,363	
税引前当期純利益			246,864	32.4		268,122	28.5	21,257	
法人税、住民税及び事業税		80,201			124,165				
法人税等調整額		21,557	101,759	13.4	△12,202	111,962	11.9	10,203	
当期純利益			145,105	19.0		156,159	16.6	11,053	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 労務費		59,793	29.2	71,869	32.7	12,076
2. 外注費		29,101	14.2	20,240	9.2	△8,861
3. 代理店報酬		40,222	19.6	27,362	12.5	△12,859
4. 経費	※1	75,657	37.0	99,993	45.6	24,336
合計		204,775	100.0	219,466	100.0	14,691
他勘定振替高	※2	47,562		63,923		
当期売上原価		157,212		155,543		

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 40,600千円 減価償却費 23,163千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 43,906千円 減価償却費 44,460千円
※2. 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 47,562千円	※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 44,483千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高（千円）	1,043,775	594,875	594,875	152,432	152,432	1,791,082	1,791,082
事業年度中の変動額							
新株予約権行使による新株の発行	29,350	29,350	29,350	-	-	58,700	58,700
当期純利益	-	-	-	145,105	145,105	145,105	145,105
事業年度中の変動額合計（千円）	29,350	29,350	29,350	145,105	145,105	203,805	203,805
平成19年8月31日残高（千円）	1,073,125	624,225	624,225	297,537	297,537	1,994,887	1,994,887

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年8月31日残高（千円）	1,073,125	624,225	624,225	297,537	297,537	1,994,887	-	-	1,994,887
事業年度中の変動額									
新株予約権行使による新株の発行	21,525	21,525	21,525	-	-	43,050	-	-	43,050
剰余金の配当	-	-	-	△44,380	△44,380	△44,380	-	-	△44,380
当期純利益	-	-	-	156,159	156,159	156,159	-	-	156,159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△36,417	△36,417	△36,417
事業年度中の変動額合計（千円）	21,525	21,525	21,525	111,779	111,779	154,830	△36,417	△36,417	118,412
平成20年8月31日残高（千円）	1,094,650	645,750	645,750	409,317	409,317	2,149,717	△36,417	△36,417	2,113,300

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		246,864	268,122	
2. 減価償却費		29,362	53,651	
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△1,424	2,683	
4. ポイント引当金の増加額又は減少額（△）		7,144	31,120	
5. 固定資産除却損		12	1,399	
6. 受取利息		△11,517	△14,716	
7. 株式交付費		897	466	
8. 売上債権の減少額又は増加額（△）		△2,270	△43,359	
9. 支払債務の増加額又は減少額（△）		△16,066	17,898	
10. その他		△4,542	1,743	
小計		248,458	319,009	70,551
11. 利息の受取額		9,540	15,119	
12. 法人税等の支払額		△4,758	△120,053	
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,241	214,075	△39,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		—	500,000	
2. 定期預金の預入による支出		△1,000,000	—	
3. 有形固定資産の取得による支出		△30,765	△41,218	
4. 無形固定資産の取得による支出		△104,422	△63,367	
5. その他		△7,048	4,506	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,142,236	399,920	1,542,156

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		57,802	42,584	
2. 配当金の支払額		—	△43,812	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		57,802	△1,227	△59,030
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額（△）		△831,192	612,768	1,443,960
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,262,647	431,454	△831,192
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	431,454	1,044,222	612,768

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による、原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1025 874 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～39年	工具器具備品	4～10年	車両運搬具	6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1025 1348 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～39年	工具器具備品	4～10年
建物	15～39年											
工具器具備品	4～10年											
車両運搬具	6年											
建物	15～39年											
工具器具備品	4～10年											
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>										
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	<p>(2) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、顧客に付与されたポイントについては、ポイントの使用時に費用として処理しておりましたが、会員数及び注文数が増加しポイント残高の重要性が増したこと及び情報システムの整備を行い使用実績率を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、使用実績率に基づき当事業年度末以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前事業年度末の残高に対する引当額を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益が5,043千円、税引前当期純利益が7,144千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p>	—

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
—	—

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">87,460千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,043</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,960</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">97,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,898</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,696</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ24.6%であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	広告宣伝費	87,460千円	ポイント引当金繰入額	5,043	役員報酬	30,960	給与手当	97,973	減価償却費	5,796	旅費交通費	18,313	地代家賃	22,898	支払手数料	36,696	車両運搬具	12千円	計	12	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,377千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,110</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">139,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">27,340</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,009</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">44,574</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ24.0%であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用等</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> </table>	広告宣伝費	84,377千円	ポイント引当金繰入額	38,265	貸倒引当金繰入額	2,683	役員報酬	34,110	給与手当	139,432	減価償却費	8,515	旅費交通費	23,662	求人費	27,340	地代家賃	25,009	支払手数料	44,574	建物付属設備	845千円	車両運搬具	554	事務所移転費用等	1,748	計	3,147
広告宣伝費	87,460千円																																																
ポイント引当金繰入額	5,043																																																
役員報酬	30,960																																																
給与手当	97,973																																																
減価償却費	5,796																																																
旅費交通費	18,313																																																
地代家賃	22,898																																																
支払手数料	36,696																																																
車両運搬具	12千円																																																
計	12																																																
広告宣伝費	84,377千円																																																
ポイント引当金繰入額	38,265																																																
貸倒引当金繰入額	2,683																																																
役員報酬	34,110																																																
給与手当	139,432																																																
減価償却費	8,515																																																
旅費交通費	23,662																																																
求人費	27,340																																																
地代家賃	25,009																																																
支払手数料	44,574																																																
建物付属設備	845千円																																																
車両運搬具	554																																																
事務所移転費用等	1,748																																																
計	3,147																																																



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	17,210	542	—	17,752
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注） 普通株式の当事業年度増加株式数542株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権に関する事項は、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	利益剰余金	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	17,752	36,692	—	54,444
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注） 普通株式の当事業年度増加株式数36,692株は、株式分割による新株の発行による増加35,504株及び新株予約権行使による新株の発行による増加1,188株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権に関する事項は、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	48,999	利益剰余金	900	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)
現金及び預金 1,431,454千円	現金及び預金 1,544,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,000,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△500,000</u>
現金及び現金同等物 <u>431,454</u>	現金及び現金同等物 <u>1,044,222</u>

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	500,000	438,650	△61,350
	小計	500,000	438,650	△61,350
合計		500,000	438,650	△61,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	438,650
合計	—	—	—	438,650

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	外部協力者 1名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,620株	普通株式 30株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年3月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年3月1日 至平成25年2月28日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

(注) 株式数に換算し記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前 (株)				
前事業年度末	1,544	—	730	77
付与	—	—	—	—
失効	—	—	35	6
権利確定	1,544	—	695	71
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	30	160	10
権利確定	1,544	—	695	71
権利行使	332	30	177	3
失効	1	—	—	19
未行使残	1,211	—	678	59

(注) 株式数に換算し記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)	343,569	359,000	318,277	255,000
公正な評価額 (付与日) (円)	—	—	—	—

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

1. ストック・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,620株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

(注) 株式数に換算し記載しております。

2. ストック・オプションの規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,633	2,034	177
権利確定	—	—	—
権利行使	774	393	21
失効	—	—	—
未行使残	2,859	1,641	156

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格 (円)	33,334	41,667	41,667
行使時平均株価 (円)	105,717	97,427	127,714
公正な評価額 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年8月31日）	当事業年度 （平成20年8月31日）																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,794千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,496</td> </tr> </table> <p>（注） 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却費	4,794千円	貸倒引当金	184	未払事業税	6,687	ポイント引当金	2,903	その他	926	繰延税金資産計	15,496	流動資産—繰延税金資産	11,250千円	固定資産—繰延税金資産	4,245千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,631</td> </tr> </table> <p>（注） 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,005千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,626千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却費	3,319千円	貸倒引当金	833	未払事業税	7,145	ポイント引当金	15,550	其他有価証券評価差額金	24,932	その他	849	繰延税金資産計	52,631	流動資産—繰延税金資産	25,005千円	固定資産—繰延税金資産	27,626千円
繰延税金資産																																							
減価償却費	4,794千円																																						
貸倒引当金	184																																						
未払事業税	6,687																																						
ポイント引当金	2,903																																						
その他	926																																						
繰延税金資産計	15,496																																						
流動資産—繰延税金資産	11,250千円																																						
固定資産—繰延税金資産	4,245千円																																						
繰延税金資産																																							
減価償却費	3,319千円																																						
貸倒引当金	833																																						
未払事業税	7,145																																						
ポイント引当金	15,550																																						
其他有価証券評価差額金	24,932																																						
その他	849																																						
繰延税金資産計	52,631																																						
流動資産—繰延税金資産	25,005千円																																						
固定資産—繰延税金資産	27,626千円																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

## (1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	ヤフー(株)	東京都 港区	7,220	インター ネット上の 広告事業	(被所有) 直接40.55%	—	役務の 提 供	代理店 報 酬	22,570	未払金	2,326
								—	—	差 入 保証金	3,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	(株)インデックス (注) 3	東京都 世田谷区	100	携帯電話へ の各種コン テンツ提供	—	—	役務の 提 供	ソフト ウェア	30,000	—	—
								代理店 報 酬	15,174	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

## 3. 株式会社インデックスは、その他の関係会社である株式会社インデックス・ホールディングスが平成18年6月1日に会社分割を行い設立した新たな事業会社であります。

## 4. 株式会社インデックス・ホールディングスは、平成19年4月10日にその他関係会社ではなくなっており、株式会社インデックスは、兄弟会社等には該当しなくなっております。



当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	ヤフー㈱	東京都 港区	7,376	インター ネット上の 広告事業	(被所有) 直接39.67%	—	役員 の 提供	代理店 報 酬	22,494	未払金	2,364
								—	—	差 入 保証金	3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金期末残高には消費税等が含まれており  
ます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村 利江	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接8.25%	—	—	スト ック・オ プシ ョンの 権利行 使 (注) 2	23,800	—	—
役員	阿部 夏朗	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.07%	—	—	スト ック・オ プシ ョンの 権利行 使 (注) 3	13,250	—	—
役員	笥 悦夫	—	—	前当社 監査役	—	—	—	スト ック・オ プシ ョンの 権利行 使 (注) 3	2,500	—	—

- (注) 1. ストック・オプションに係る関連当事者との取引については、ストック・オプションの権利行使によるもの  
のみ記載することとしております。
2. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約  
権（ストック・オプション）の権利行使（行使時の払込金額1株当たり33,334円）であります。
3. 平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約  
権（ストック・オプション）の権利行使（行使時の払込金額1株当たり41,667円）であります。
4. 笥悦夫氏は、平成19年11月27日に監査役を退任しており、取引金額は平成19年9月1日から平成19年11月27  
日までの在任期間中の取引に基づくものであります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）		当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）											
1株当たり純資産額	112,375.39円	1株当たり純資産額	38,816.04円										
1株当たり当期純利益金額	8,304.11円	1株当たり当期純利益金額	2,909.23円										
潜在株式調整後		潜在株式調整後											
1株当たり当期純利益金額	7,605.75円	1株当たり当期純利益金額	2,728.86円										
<p>当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年8月期の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>37,458.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,768.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,535.25円</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	37,458.46円	1株当たり当期純利益金額	2,768.04円	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益金額	2,535.25円
前事業年度													
1株当たり純資産額	37,458.46円												
1株当たり当期純利益金額	2,768.04円												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益金額	2,535.25円												

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当時純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
当期純利益（千円）	145,105	156,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	145,105	156,159
普通株式の期中平均株式数（株）	17,473	53,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,604	3,547
（うち新株予約権）	(1,604)	(3,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月1日付をもって、下記のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位を引下げ、より幅広い投資家の皆様に保有していただくとともに、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	17,752株
今回の分割により増加する株式数	35,504株
株式分割後の当社発行済株式総数	53,256株

(3) 効力発生日 平成19年9月1日

(4) 配当起算日 平成19年9月1日

(5) 新株券交付日 平成19年10月22日

(6) 当社が発行する株式の総数の増加

平成19年9月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を120,000株増加させ、180,000株といたします。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	34,690円73銭	1株当たり純資産額	37,458円46銭
1株当たり当期純利益金額	3,317円13銭	1株当たり当期純利益金額	2,768円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,209円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,535円25銭

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

決定次第開示いたします。